

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第10期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目6番3号
【電話番号】	(03) 3567 - 8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小川 好治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目7番10号
【電話番号】	(03) 3567 - 8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小川 好治
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	3,593,568	3,610,200	4,225,127	4,792,255	5,875,835
経常利益(千円)	672,763	212,383	445,976	500,321	654,042
当期純利益(千円)	344,281	80,620	203,679	282,956	328,809
純資産額(千円)	1,561,200	1,594,209	1,680,175	1,919,873	2,227,169
総資産額(千円)	2,812,957	2,844,428	2,896,627	3,116,597	4,778,365
1株当たり純資産額(円)	202.22	206.50	217.64	247.61	286.75
1株当たり当期純利益(円)	47.85	10.44	26.38	35.58	41.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	56.0	58.0	61.6	46.6
自己資本利益率(%)	29.0	5.1	12.4	15.7	15.9
株価収益率(倍)	12.95	23.95	11.37	8.43	38.43
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	219,220	218,725	248,207	405,950	39,901
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	154,297	222,190	121,173	115,162	839,487
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	629,896	91,756	290,488	205,268	1,014,787
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	487,934	392,053	233,010	318,235	450,791
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	95 (18)	103 (18)	125 (24)	138 (41)	173 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第8期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	3,528,110	3,610,200	4,225,127	4,792,255	5,875,835
経常利益(千円)	674,206	196,779	460,441	503,051	652,185
当期純利益(千円)	345,016	69,090	212,510	284,344	329,243
資本金(千円)	515,100	515,100	515,100	515,100	527,743
発行済株式総数(株)	7,720,000	7,720,000	7,720,000	7,720,000	7,767,000
純資産額(千円)	1,586,927	1,607,068	1,703,778	1,943,523	2,251,153
総資産額(千円)	2,846,383	2,828,961	2,863,269	3,095,937	4,792,107
1株当たり純資産額(円)	205.56	208.17	220.70	250.68	289.84
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5円00銭 (-)	15円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)
1株当たり当期純利益(円)	47.94	8.95	27.53	35.76	41.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	56.8	59.5	62.8	47.0
自己資本利益率(%)	28.5	4.3	12.8	15.6	15.7
株価収益率(倍)	12.93	27.93	10.90	8.39	38.38
配当性向(%)	10.4	167.6	18.2	14.0	12.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	93 (18)	102 (18)	124 (24)	137 (41)	172 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第8期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については転換社債等の発行がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	株式会社ダイヤモンドシライシとして東京都中央区銀座二丁目6番3号銀座イセヤビルに設立し、本社業務を開始。
平成6年11月	基幹店である銀座本店を東京都中央区銀座に1号店として開設。
平成7年7月	ダイヤモンド仕入機能充実のためイスラエルシライシを設立。
平成7年9月	本社機能の一部（広報部・商品管理部・加工室・デザイン室）を東京都中央区銀座 銀座藤屋ビルに移転。
平成8年6月	大阪店を大阪府大阪市に、名古屋店を愛知県名古屋市に同時に開設し、販売を開始。
平成8年11月	新宿店を東京都新宿区に開設し、販売を開始。
平成9年5月	京都本店を京都府京都市、京都アバンティ1階に開設し、販売を開始。
平成9年5月	水戸エクセル店を茨城県水戸市、水戸エクセル4階に開設し、販売を開始。
平成9年6月	ジュエル銀座店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	銀座エクセルコ店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	ピーステーション横浜店を神奈川県横浜市、横浜岡田屋モアーズ4階に開設し、販売を開始。
平成10年3月	事業の都合により、京都本店、水戸エクセル店を閉店。
平成10年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社株式会社ダイヤモンドシライシ（東京都中央区銀座二丁目6番16号）と合併。
平成10年5月	福岡店を福岡県福岡市に開設し、販売を開始。
平成10年7月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店を東京都渋谷区に開店、販売を開始。
平成10年7月	株式会社シーマプライダルに社名変更。
平成10年7月	新宿店をアルテカンに店名変更。
平成10年10月	プライダルビジネスを網羅したカード事業部を開設。
平成10年10月	総務部・カード事業部を東京都中央区尾崎ビルに移転。
平成11年4月	ピーステーション立川店を東京都立川市、立川グランデュオ8階に開設し、販売を開始。
平成11年8月	商品管理部・加工室を東京都台東区に移転。
平成11年9月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店をアンスリューゼ店に名称変更。
平成11年12月	広島店を広島県広島市に開設し、販売を開始。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年4月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店を岡山県岡山市に開設し、販売を開始。 銀座ダイヤモンドシライシ札幌時計台店を北海道札幌市に開設し、販売を開始。
平成12年8月	エクセルコダイヤモンド神戸店を兵庫県神戸市に開設し、販売を開始。
平成12年9月	事業の都合によりアンスリューゼ店を閉店。
平成13年1月	エクセルコダイヤモンド名古屋店を愛知県名古屋市に開設し、販売を開始。
平成13年3月	事業の都合によりジュエル銀座店を閉店。
平成13年3月	事業の都合によりアルテカンを閉店。
平成13年4月	ピーステーション横浜店を銀座ダイヤモンドシライシ横浜店に名称変更。
平成13年4月	ピーステーション立川店を銀座ダイヤモンドシライシ立川店に名称変更。
平成13年6月	銀座ダイヤモンドシライシ小倉店を福岡県北九州市リーガロイヤルホテル内に開設し、販売を開始。
平成13年6月	エクセルコダイヤモンド横浜店を神奈川県横浜市に開設し、販売を開始。
平成13年8月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋店を3Fから2Fに移転。
平成13年9月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を静岡県浜松市松菱百貨店1Fに開設し販売開始。
平成13年10月	(株)シーマプライダルを改め(株)シーマと商号変更する。
平成13年11月	第1回シーマワールドジュエリーコンテストを開催。
平成13年11月	松菱百貨店の倒産により銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を閉店。
平成13年12月	商品部、総務部、経理部、クリエイティブ部を中央区銀座銀座富士ビルに移転。

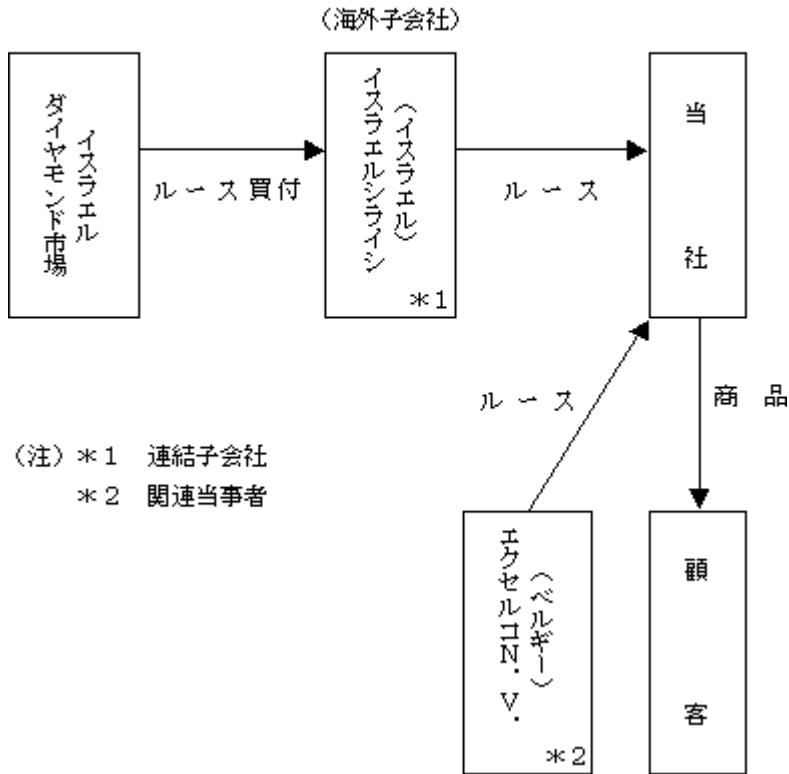
年月	事項
平成14年 1月	銀座本店5 Fにギャラリーシーマ、6 F引出物フロア、7 Fマリッジフロア増設。
平成14年 3月	銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店7 Fに開設し、販売開始。
平成14年 9月	銀座ダイヤモンドシライシ千葉店を千葉県千葉市に開設し販売開始。
平成14年12月	銀座ダイヤモンドシライシ大宮店を埼玉県さいたま市に開設し販売開始。
平成15年 3月	銀座ダイヤモンドシライシ富山店を富山県富山市に開設し販売開始。
平成15年 7月	エクセルコダイヤモンド大阪本店を大阪府大阪市に開設し販売開始。
平成15年 7月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松本店を静岡県浜松市に開設し販売開始。
平成15年 8月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店4 Fに開設し販売開始。
平成15年 9月	銀座ダイヤモンドシライシ高松本店を香川県高松市に開設し販売開始。
平成15年10月	銀座ダイヤモンドシライシ高崎本店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成15年11月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市に開設し販売開始。
平成15年12月	銀座ダイヤモンドシライシ仙台北本店を宮城県仙台市に開設し販売開始。
平成16年 2月	エクセルコダイヤモンド札幌店を北海道札幌市に開設し販売開始。
平成16年 2月	銀座ダイヤモンドシライシ金沢本店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成16年 2月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州I'm専門店街8 Fに開設し販売開始。
平成16年 3月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店を愛知県名古屋市ユニモール地下街に開設し販売開始。
平成16年 3月	銀座ダイヤモンドシライシ松山本店を愛媛県松山市に開設し販売開始。

3【事業の内容】

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は株式会社シーマ（当社）と子会社1社で構成され、「ブライダル事業」として婚約指輪および結婚指輪などブライダルジュエリーの仕入販売を主な事業内容としております。なお、関連当事者であるエクセルコN.V.よりルース（ダイヤモンド裸石）を仕入れております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） Israel Shiraishi. Ltd.	イスラエル テルアビブ	1,000 イスラエル シケル	ブライダル事 業	98.0	-	当社が販売するダ イヤモンドルース （裸石）の仕入を 行っております。 役員の兼任1名

（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
ブライダル事業	173	(72)
合計	173	(72)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 従業員数が前期末に比し、35名増加しましたのは、新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
172(72)	31.0	3年1ヶ月	3,279,181

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 従業員数が前期末に比し、35名増加しましたのは、新規出店によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における売上高は、58億75百万円と前年同期比10億83百万円増（22.6%増）となりました。利益においては、経常利益が6億54百万円と前年同期比1億53百万円増（30.7%増）となり当期純利益も3億28百万円と前期比45百万円増（16.2%増）となりました。

当期においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド両ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前期にオープンした銀座ダイヤモンドシライシ千葉店・大宮店・富山店及び今期にオープンしたエクセルコダイヤモンド大阪店・札幌店、銀座ダイヤモンドシライシ浜松店・東武百貨店池袋店・高松店・高崎店・熊本店・仙台店の売上が順調に推移しております。また主に銀座本店で実施中の新規事業も売上に寄与できる状態まで成長してきました。

経費面においては、広告宣伝費、販売促進費の増強が図られ、当期は従来の雑誌媒体の増加に加え、新聞紙上への広告にも積極的に取り組みました。利益が減少している要因は出店戦略の強化であります。これにより販売費及び一般管理費が急増（35.8%増）。当期は12店の新規出店をしており、当期利益を圧迫した分、来期に収益効果が期待できると考えております。それ以外の要因としては退職給付引当金の繰入れを実施したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規出店による支出等もありましたが、売上貢献により前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、当連結会計年度末には450百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は39百万円（前連結会計年度は405百万円の資金の増加）となりました。これは主に、営業収入は増加したものの、新規出店（12店舗）に伴い在庫が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、839百万円（前連結会計年度は115百万円の資金の減少）となりました。これは主に、新規店舗により総額769百万円（敷金保証金を含む）の設備投資を実施したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,014百万円（前連結会計年度は205百万円の資金の減少）となりました。これは主に、新規出店の設備資金を、銀行借入によって調達したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜き方式によっているため、この項目に記載の数値には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前年同期比（%）
ブライダルジュエリー事業（千円）	2,294,589	25.5
ギフト事業（千円）	41,769	76.7
ウエディング事業（千円）	26,963	263.2
合計（千円）	2,363,322	26.8

(2) 販売実績

ブランド別売上高

ブランド名称 / 店舗の名称	当連結会計年度(千円) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前年同期比(%)
ダイヤモンドシライシ		
銀座本店	1,583,742	11.8
大阪店	331,060	- 3.2
名古屋店	449,675	44.7
福岡本店	220,901	10.2
広島店	145,264	15.1
静岡店	102,181	11.0
岡山店	92,975	- 4.1
札幌店	202,704	28.6
小倉店	103,609	- 5.8
横浜店	192,073	11.7
立川店	113,470	10.2
宇都宮店	149,688	- 16.9
千葉店	95,025	148.3
大宮店	117,144	401.6
富山店	79,519	-
浜松店	80,333	-
池袋店	60,363	-
高松店	19,108	-
高崎店	31,879	-
熊本店	11,382	-
仙台店	39,969	-
金沢店	8,062	-
名古屋ユニモール店	1,812	-
小計	4,231,951	25.6

ブランド名称 / 店舗の名称	当連結会計年度(千円) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前年同期比(%)
エクセルコ		
銀座店	562,452	- 5.4
神戸店	221,348	- 16.2
名古屋店	297,906	18.4
横浜店	234,529	4.2
大阪店	227,918	-
札幌店	7,824	-
小倉店	520	-
小計	1,552,500	16.3
その他	91,384	4.0
合計	5,875,835	22.6

(注1) 単位当たりの売上状況

項目		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高(千円)		
1㎡当たり売上高	売り場面積1㎡当たり期間売上高	3,198㎡ 1,837千円
1人当たり売上高	従業員数1人当たり期間売上高	188人 31,254千円

(注) 1. 売り場面積は営業店の年間稼働日数を基礎として算出しております。

2. 従業員数は店舗における期末人員で、商品本部及び本社管理部門の人員を除き、契約社員を含んでおります。

(3) 主要顧客別売上状況

小売業主体のため総販売実績の10%を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

来期は、当期と同様、より積極的な店舗展開を進めていきます。それと同時に前期に始めた新規事業をより確実なものとするための施策を引き続き実施していく計画です。

店舗展開に関して当期は地方小規模都市の出店が中心でありましたが、来期は大・中規模都市を中心とし10店舗の出店を予定しております。出店の考え方として単なる拡大による売上増ではなく、新規事業展開を考慮しての同一広告圏内での出店ならびに全国的な営業ネットワーク作りを狙っております。ギフト事業においては、当期より本格化した弊社オリジナル商品の開発・販売することにより弊社ブランドのプライダム業界での浸透を図ります。オリジナルギフトに関しては、上記の全国営業ネットワークを活かし弊社直営店舗のみならず弊社提携先の全国のホテル・結婚式場での取り扱いをスタートしております。

今後は、本格化しはじめた多角化戦略がコア事業といかに相乗効果を発揮していくか、また海外進出が具体化する中で、会社のメリット・デメリット・リスクを的確に把握し成功させていくことが当社の対処すべき課題と考えます。

4【事業等のリスク】

業界の状況、業界を取り巻く環境について（不況、少子化、晩婚化）

現在当社の主力商品はダイヤモンドエンゲージリング及びマリッジリングであります。その事業領域は、ブライダル市場と宝飾品市場という2つの市場にまたがっております。

ブライダル市場は、2003年度の数字で、年間の婚姻組数が推定73.7万組、結婚平均費用が1組あたり約353万円と仮定して2兆6千億円強と予想しております。一方、宝飾品市場は1兆2千5百億円と言われており、重なっているブライダルダイヤモンド市場は1,970億円程度はあると考えられております。近年少子化の波に伴い市場縮小の危機は叫ばれており、具体的に婚姻件数は1991年ピーク時の約80万組から2002年には76万組に減少し、ブライダル市場も2001年から毎年2～4%ずつ確実に減少する傾向になるという予測がたっております。しかし、同時に市場の寡占化が進み（マーケットの縮小よりも企業淘汰のスピードのほうが早い）、市場における勝ち組企業はむしろ成長していく傾向が見えます。さらに、ブライダル業界においては、年商1,000億を越える圧倒的なシェアを持つような企業は存在せず、約5,000と云われる多くの企業がひしめいている特殊な状況下にあります。

結婚総費用が不況の波と連動する傾向については、他業界と比較してそれほど見られません。しかし、レストランウェディングのシェアが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、価値観の変化による各項目の割合の変化は見られます。当社は常にそのような情報に関して、媒体を含めたブライダルネットワークを利用し情報収集を行っております。

販売単価、客単価の推移について、不況が結婚費用に与える影響（平均販売単価の下落）

結婚総費用の推移に関しては、2001年より下降傾向にあります。しかし、当社においては、過去5年間エンゲージリング平均単価は35～39万円レンジを横ばいに推移、マリッジリング平均単価においては毎年上昇傾向にあり、9万円台から今期は10万円を超えております。物理的に長期保存される一生に一度の記念品である事が大きな要因となり、ブライダルジュエリーの平均単価においては、当社のみならず市場全体として安定傾向が見られます。また、近年倒産しているジュエリー店の共通点として、「市場価格と乖離した価格でのディスカウント販売」が挙げられます。

ブライダルダイヤモンドに特化した販売戦略、ブランドイメージについて

・ブライダルダイヤモンドに特化した販売戦略

ブライダルジュエリー市場の中で当社のシェアはわずか約2.2%であり、当社の優れたビジネスモデルにおいて成長の余地は十分にあることや、市場そのものの安定性などから、今後も数年はブライダルダイヤモンド市場に特化するリスクは非常に低い現状であると認識しております。実績としても、銀座ダイヤモンドシライシは「リクルート ゼクシィ購入者ランキング」において8年連続1位、エクセルコダイヤモンドも常に5位以内を保持しており、ブライダルダイヤモンド販売実績は国内トップレベル水準であると自負しており、当社の強みである直接の仕入れルートによるコストリーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランディング戦略、お客様の需要を常に把握し商品へ反映する仕組み等の構築をすでに確立しているため、それらを礎とし、今後はシェア拡大、圧倒的なシェアを持つ企業を目指してゆきます。

・ブランドイメージについて

多くのお客様へ、ブライダルジュエリーとして当社ブランドが広く認知されるよう常に徹底したブランディング戦略を行っております。将来的に事業の多角化を実現する際に想定されるブランドイメージのリスクはありません。現在ブライダルダイヤモンド販売を事業内容の主としている当社が今後ブライダル事業を行っていくため、顧客においてもブライダルブランドと認知されていくことを狙っております。

当社を模倣した、他店との競合

模倣した他店との競合は当社にとって非常に軽いウェイトであり、むしろ他の競合の方が当社のリスク管理としては重要です。まず当社は、出店におけるマーケティングを非常に綿密に行っております。出店候補都市を商業的観点（地場産業、歴史、百貨店や出店ブランド、駅利用者数や交通量他）からA～Cまでの3ランクに分析し、Aランク（一等地）のみに出店を行っております。模倣しているような会社は当社情報においてB、Cランクの場所への出店である為、この重要なポイントにおいて当社の強さがあります。また広告制作、販売方法、商品力等は他社が形式を模倣しても模倣しきれない事実があります。例えば、当社のカルテシステムを模倣してもフィードバックを行うスキームが無ければ当社と同じ力を持つには至らず、例えば商品デザインに関しては、もとヴァンクリーフ&アーペルやティファニーのデザイナーであったスラヴ・ヴァラコフ氏を2003年9月より、当社デザイナーに登用しました。リクルート調べでも全ての地区において当社の売上が勝っており、中心価格・平均価格は5～8万ほど当社の方が高い傾向がみられます。

仕入方法及び購買スタッフの育成について

当社はイスラエルにある子会社Israel Shiraishi.Ltd.からダイヤモンドルース（裸石）を仕入れており、同社はイスラエルのダイヤモンド取引所において現地のダイヤモンド業者からダイヤモンドルース（裸石）を購入し、購入した商品はすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの仕入は、日本における流通課程を省略することができることから、仕入コストの低減を図ることが可能であります。ただし、この仕入体制を維持するためには、当社ならびにIsrael Shiraishi.Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置する必要があります。当社では、購買担当者の継続的な育成を行なう計画がありますが、仮に複数の購買担当者が一時的に退職するような場合、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

中東情勢の悪化に伴う仕入れへの影響について

当社の主要仕入先である子会社Israel Shiraishi.Ltd.はイスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダ

ダイヤモンドルース（裸石）を購入しています。同取引所は平成4年に起った湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、子会社のスタッフの安全を最優先するため、現地での活動を停止し他所へ避難する可能性があります。

この場合、当社としてはベルギーやニューヨーク等、他の市場からダイヤモンドルース（裸石）を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

ダイヤモンドルースの価格変動、国際相場の影響について

ダイヤモンドルース（裸石）の仕入価格は、世界のダイヤモンド市場の国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けますが、当社が扱っている品物に関しては、3～6%の上下でおさまっています。理由としましては、大きく影響を受けるのは、大きい種類の品物であり、婚約指輪に使用する品物は比較的小粒な種類であるためです。

為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプション（ゼロコストオプション）のデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外に依存しているダイヤモンドルースの安定的な仕入レートの確保を図る目的で利用しており、決して投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規定」及びその「運用ガイドライン」を定め、外部専門家を含めたリスク管理委員会を設置しリスク回避に努めております。

出店戦略への影響について

当社は今後国内主要都市への出店を計画していますが、取扱う商品の価格帯、ブランドイメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメインストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には出店計画が変更になる場合があり、当社の業績に影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	業務提携契約の内容	契約期間
当社	エクセルコN.V.	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名及びロゴの使用	自 平成9年7月26日 至 平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社の連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比16億61百万円（53.3%）増加して、47億78百万円となりました。流動資産は、9億45百万円（43.4%）増の31億22百万円、固定資産は、7億16百万円（76.2%）増の16億55百万円となりました。

流動資産増加の主要因は、たな卸資産等の増加によるものです。この増加は、売上高及び、店舗増によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比3億58百万円（100.8%）増の7億13百万円となりました。この増加の主要因は、新規12店舗の設備投資を行なったことによるものであります。

投資、その他の資産は、敷金保証金が前期末比1億32百万円（26.2%）増となりました。また、業務提携により長期前払費用が1億円の増となったことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比13億54百万円（113.2%）増の25億51百万円となりました。この増加の要因は、短期借入金が、10億28百万円（177.8%）増の16億6百万円、買掛金、未払金が1億39百万円（51.1%）増の4億12百万円、デリバティブ債務の1億50百万円増によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前期末比3億7百万円（16.0%）増の22億27百万円となりました。

主要因は利益剰余金が、2億81百万円（24.9%）増の14億11百万円となったことであります。この結果自己資本比率は、前期末の61.6%から46.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗拡充・店舗改装等のために実施しており、設備投資等の総額は45,100万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	ブライダル事業	事務所設備	6,081	481	81,038	87,600	55
銀座本店 (東京都中央区)	同上	店舗設備	16,816	-	24,507	41,323	20
大阪店 (大阪府大阪市)	同上	同上	6,336	-	5,266	11,602	5
名古屋店 (愛知県名古屋市)	同上	同上	4,176	-	2,924	7,100	6
福岡店 (福岡県福岡市)	同上	同上	6,441	-	1,011	7,453	3
広島店 (広島県広島市)	同上	同上	13,393	-	575	13,968	4
静岡店 (静岡県静岡市)	同上	同上	5,064	-	1,664	6,729	2
岡路店 (岡山県岡山市)	同上	同上	4,111	-	5,004	9,116	2
札幌時計台店 (北海道札幌市)	同上	同上	3,954	-	1,578	5,533	5
小倉店 (福岡県北九州市)	同上	同上	7,013	-	2,412	9,426	3
横浜店 (神奈川県横浜市)	同上	同上	2,416	-	1,058	3,475	5
立川店 (東京都立川市)	同上	同上	4,176	-	3,103	7,280	4
東武宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	1,205	-	1,701	2,906	2
千葉店 (千葉県千葉市)	同上	同上	9,256	-	5,474	14,730	3
大宮店 (埼玉県さいたま市)	同上	同上	20,266	-	4,955	25,221	3
富山店 (富山県富山市)	同上	同上	14,621	-	4,488	19,109	1
浜松店 (静岡県浜松市)	同上	同上	15,290	-	5,684	20,975	3

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属 設備	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
高松店 (香川県高松市)	ブライダル事業	店舗設備	21,960	-	5,149	27,110	1
東武百貨店池袋店 (東京都豊島区)	同上	同上	5,507	-	4,991	10,499	2
高崎店 (群馬県高崎市)	同上	同上	24,188	-	6,217	30,406	1
熊本店 (熊本県熊本市)	同上	同上	18,024	-	4,727	22,752	2
仙台店 (宮城県仙台市)	同上	同上	58,300	-	11,075	69,375	3
金沢店 (石川県金沢市)	同上	同上	55,196	-	15,983	71,179	1
名古屋ユニモール店 (愛知県名古屋市)	同上	同上	6,905	-	2,758	9,664	2
松山店 (愛媛県松山市)	同上	同上	2,161	-	12,256	14,417	1
エクセルコ東京 (東京都中央区)	同上	同上	7,803	-	2,492	10,295	8
エクセルコ神戸 (兵庫県神戸市)	同上	同上	6,976	-	3,643	10,620	4
エクセルコ名古屋 (愛知県名古屋市)	同上	同上	3,634	-	1,500	5,135	4
エクセルコ横浜 (神奈川県横浜市)	同上	同上	14,233	-	4,343	18,576	6
エクセルコ大阪 (大阪府大阪市)	同上	同上	44,614	-	18,691	63,305	5
エクセルコ札幌 (北海道札幌市)	同上	同上	27,356	-	11,025	38,381	4
エクセルコ小倉 (福岡県北九州市)	同上	同上	9,172	-	7,810	16,983	2

(注) 1. 建物はすべて賃借です。

2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物附属 設備	工具器具 備品	その他	合計	
Israel Shiraishi. Ltd.	イスラエル テルアビブ	ブライダル事業	事務所設備	-	1,429	-	1,429	1

(注) 1. 建物はすべて賃借です。

2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。

3. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱シーマ	茨城県水戸市	ブライダル 事業	店舗設備	35,000	-	自己資金 及び借入 金	平成16年8 月	平成16年9 月	-
	兵庫県神戸市	"	"	59,000	9,000	"	平成16年6 月	平成16年7 月	-
	京都府京都市	"	"	58,000	-	"	平成16年6 月	平成16年7 月	-
	新潟県新潟市	"	"	30,000	-	"	平成16年7 月	平成16年8 月	-
	東京都新宿区	"	"	100,000	30,400	"	平成16年6 月	平成16年7 月	-
	東京都港区	"	"	150,000	-	"	平成16年9 月	平成16年10 月	-
	大阪府大阪市	"	"	60,000	-	"	平成16年10 月	平成16年11 月	-
	千葉県浦安市	"	"	30,000	-	"	平成16年11 月	平成16年12 月	-
	福岡県福岡市	"	"	132,000	-	"	平成16年6 月	平成16年7 月	-
	京都府京都市	"	"	60,000	-	"	平成17年1 月	平成17年2 月	-
	宮城県仙台市	"	"	50,000	-	"	平成17年2 月	平成17年3 月	-
	合計	-	-	764,000	39,400	-	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、有形固定資産のほか敷金保証金が含まれております。

3. 上記計画以外にも条件次第で出店による設備投資が考えられます。また、上期計画においても条件が合致しない場合は出店時期の遅延はあります。

4. 連結子会社においては、重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,680,000
計	28,680,000

(注) 平成16年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より11,820,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,767,000	15,534,000	日本証券業協会	-
計	7,767,000	15,534,000	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成16年2月18日開催の取締役会議に基づき、平成16年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は、7,767,000株増加し、発行済株式総数は、15,534,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	-（注）3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	538（注）1	269（注）1
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成16年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 538 資本組入額 269（注）2	発行価格 269（注）2 資本組入額 135
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の権利行使により取得する株式の総額（権利行使価格×株数）が年間1,000万円を超えないことを要する。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2．時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

3．新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

4．新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増加数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増加額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 加額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月15日 (注)1	550,000	7,720,000	152,350	515,100	261,250	274,000
平成15年9月30日 (注)2	5,000	7,725,000	1,345	516,445	1,345	275,345
平成15年10月31日 (注)2	13,000	7,738,000	3,497	519,942	3,497	278,842
平成15年11月28日 (注)2	5,000	7,743,000	1,345	521,287	1,345	280,187
平成15年12月26日 (注)2	4,000	7,747,000	1,076	522,363	1,076	281,263
平成16年3月25日 (注)2	20,000	7,767,000	5,380	527,743	5,380	286,643

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式) 550,000株

発行価格 800円

発行価額 553円

引受価額 752円

資本組入額 277円

2. 新株予約権の行使 47,000株

発行価額 538円

資本組入額 269円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	3	2	32	9	-	915	961	-
所有株式数 (単元)	-	50	464	24,736	271	-	52,149	77,670	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.06	0.60	31.85	0.35	-	67.14	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白石 勝代	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	2,650	34.11
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6 - 808号	2,000	25.75
白石 哲也	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	1,000	12.87
白石 幸栄	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	1,000	12.57
株式会社ギャラリー白石	東京都中央区銀座六丁目4番16号	206	2.65
株式会社ベルコ	兵庫県西宮市津門川町1番1号	60	0.77
有限会社アルテカ	東京都渋谷区上原三丁目19 - 6	59	0.75
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5 - 1	45	0.57
齋藤 幸子	滋賀県大津市稲葉台24 - 15	30	0.38
津久井 弘	群馬県桐生市相生町1丁目8	24	0.30
計	-	7,074	91.07

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,767,000	77,670	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,767,000	-	-
総株主の議決権	-	77,670	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条の規定に基づき、平成12年6月29日第6期定時総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(2名) 当社従業員(29名)
株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
発行価額(円)	同上
権利行使期間	同上
権利行使についての条件	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は12.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,080	800	440	410	3,330 1,650
最低(円)	600	180	190	190	290 1,590

(注) 1. 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成12年3月15日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2. 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,490	2,850	2,600	3,100	3,120	3,330
最低(円)	1,820	2,080	2,200	2,450	2,770	1,590

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		白石 勝代	昭和19年6月28日生	昭和38年4月 大阪ナショナル月販株式会社入社 昭和39年3月 同社退社 平成6年9月 当社入社 平成9年6月 同社代表取締役常務就任 平成9年7月 株式会社ギャラリー白石代表取締役就任 平成10年5月 株式会社さくら画廊代表取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役辞任・常務取締役 平成10年9月 株式会社ギャラリー白石代表取締役辞任 平成11年3月 当社代表取締役社長就任 平成11年4月 株式会社さくら画廊代表取締役辞任 平成13年2月 当社代表取締役会長就任 (現任)	2,650
取締役社長 (代表取締役)		白石 幸栄	昭和51年2月13日生	平成8年2月 株式会社さくら画廊入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成8年6月 株式会社白石通商(現会社名 株式会社ギャラリー白石)入社・取締役就任(現任) 平成8年10月 当社入社・取締役就任 平成9年1月 株式会社さくら画廊代表取締役就任 平成10年6月 株式会社さくら画廊代表取締役辞任・同社取締役 平成10年6月 当社専務取締役商品本部担当就任 平成11年4月 株式会社さくら画廊代表取締役就任(現任) 平成11年5月 Israel Shiraishi.Ltd.代表取締役就任(現任) 平成13年2月 当社代表取締役社長就任 (現任)	1,000
取締役副社長		白石 哲也	昭和45年1月27日生	平成4年10月 株式会社さくら画廊設立・取締役就任(現任) 平成4年9月 株式会社白石通商(現会社名 株式会社ギャラリー白石)入社・取締役就任 平成5年7月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成8年7月 当社取締役就任 平成10年6月 当社取締役副社長就任(現任)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	商品加工部担当	高橋 忠	昭和26年6月15日生	昭和45年4月 株式会社ジュエリータカハシ入社 平成6年10月 同社退社 平成7年3月 当社入社 平成10年6月 取締役商品加工部担当(現任)	3
取締役	大阪店長	藤内 昌子	昭和20年2月5日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 昭和47年1月 同社退社 昭和55年3月 株式会社コロネット商会入社 昭和64年3月 同社退社 平成2年5月 田崎真珠入社 平成5年1月 同社退社 平成7年9月 原田商事株式会社入社 平成8年2月 同社退社 平成8年6月 当社入社 平成10年6月 取締役大阪店長(現任)	3
取締役		ジャン・ポール・トルコウスキー	1968年9月29日生	1994年 エクセルコN.V. 副社長(現任) 1995年 リオールダイヤモンド副社長(現任) 平成13年6月 当社取締役就任	-
取締役		リオール・クスラー	1967年8月23日生	1988年 リオールダイヤモンド海外輸出部門責任者 1991年 リオールダイヤモンド副社長(現任) 1994年 エクセルコN.V. 副社長(現任) 平成13年6月 当社取締役就任	-
取締役	財務経理部長	小川 好治	昭和31年5月22日生	平成6年3月 (株)朝日ラバー入社経理課 平成11年5月 同社退社 平成11年8月 当社入社 経理課マネージャー 平成14年3月 当社取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	4
取締役	営業部長	田巻 雄太郎	昭和47年8月30日生	平成9年4月 当社入社 平成12年1月 広島店店長 平成12年9月 横浜店店長、立川店店長兼任 平成13年3月 社長室付 平成14年3月 当社取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	0.5
監査役 (常勤)		吉川 秀雄	昭和36年12月3日生	平成9年9月 三洋技建(株) 平成10年5月 同社退職 平成10年8月 当社入社 経営企画室IR担当 平成14年4月 経営戦略室 平成14年6月 当社監査役就任	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		朝井 匡人	昭和12年3月27日生	平成4年6月 (株)フジサンケイアドワーク 専務取締役 平成11年6月 同社退社 平成14年6月 当社監査役(現任)	2
監査役 (非常勤)		高橋 礎	昭和47年12月18日生	平成6年4月 (株)アルプス技研入社 平成11年4月 アクロスザユニバース(株)設 立 専務取締役就任 平成12年9月 千葉県市川市倫理法人会 会長就任 平成14年4月 プレジデント・データ・バ ンク(株)設立 代表取締役就 任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					

- (注) 1. 監査役朝井匡人及び高橋 礎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長白石幸栄及び取締役副社長白石哲也は、取締役会長白石勝代の実子であります。
3. 取締役ジャン・ポール・トルコスキー、リオール・クンスラーの両氏は「商法第188条第2項第7号ノ2」に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、市場環境の変化に対し迅速かつ適切に対応するだけでなく公開企業として外部ステークホルダーの利害を守るべく、公正な経営とその客観的な監視、内部管理体制の確立による相互牽制などが重要でかつ必要との見解のもと、以下の事柄について継続して実施してきております。

経営執行の意思決定に関しては、現在7名の取締役によって構成される月一回の取締役会によって経営に関わる重要な業務報告及び重要事項とその他戦略的意思決定について付議しております。そうした中、本年度より執行役員制度を本格的に導入、6名の執行役員を選任しましたことにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離させることで、経営監視の一層の強化を図って参ります。

また、より良い経営と企業体質を高め、法令遵守(コンプライアンス)を促すことを目的として運用されるべく重要な概念であります「内部統制システム」の強化に向けて、統制環境・統制活動・リスクの評価・情報の伝達・監視活動に努めております。

経営の監視に関しては、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち1名は社外監査役)で監査役会を構成しております。会計監査につきましては、会計監査法人と連携を取って行なっております。業務監査につきましては、著しく不当な場合に発生する可能性がある善管注意義務違反の有無を監視する意味での妥当性監査と、適法性監査を行なっております。常勤監査役は全ての会議に出席し、外部ステークホルダーの代理として信任義務を果たすべく、経営監視に努めております。

現状に満足せず、試行錯誤を繰り返し経営監視と内部統制などコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めております。

なお、社外取締役2名は、当社株式は保有していませんが、当社と関連当事者の関係でありますエクセルコN.V.の取締役を兼務しております。社外監査役1名は、当社の株式を2,000株保有しております。また、新任予定であります社外監査役1名は、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありませんが、プレジデント・データ・バンク株式会社の代表取締役を兼務しております。

取締役及び監査役に支払った報酬の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	46,577	3	6,935	10	53,512
利益処分による役員賞与	7	8,000	1	300	8	8,300
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-
計		54,577		7,235		61,812

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役会 3 億円、監査役 1 億円と定められております。(平成 6 年 9 月 12 日臨時株主総会決議)

2. 期末現在の人員は取締役 7 名、監査役 3 名、計 10 名であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第9期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第9期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第10期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			318,235		450,791
2. 売掛金			182,468		246,311
3. たな卸資産			1,598,731		2,051,185
4. 繰延税金資産			22,903		28,786
5. 買建通貨オプション			14,293		-
6. 前払費用			-		48,047
7. 繰延ヘッジ損失			-		29,024
8. 短期貸付金			-		268,631
9. その他			40,788		-
10. 貸倒引当金			273		-
流動資産合計			2,177,149	69.9	3,122,778
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		265,915		579,653	
減価償却累計額		83,987	181,928	132,992	446,661
(2) 車輛運搬具		7,081		7,081	
減価償却累計額		6,375	706	6,600	481
(3) 工具器具備品		347,454		484,511	
減価償却累計額		174,716	172,738	217,965	266,545
有形固定資産合計			355,372	11.4	713,688
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			40,887		27,151
(2) 電話加入権			4,460		4,460
無形固定資産合計			45,347	1.4	31,611

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		10,718		10,718	
(2) 長期前払費用		12,575		116,537	
(3) 出資金		500		690	
(4) 繰延税金資産		2,170		14,593	
(5) 敷金保証金		505,806		638,327	
(6) 買建通貨オプション		17,676		-	
(7) 繰延ヘッジ損失		-		140,138	
(8) 貸倒引当金		10,718		10,718	
投資その他の資産合計		538,728	17.3	910,287	19.0
固定資産合計		939,448	30.1	1,655,587	34.6
資産合計		3,116,597	100.0	4,778,365	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		82,965		121,297	
2. 短期借入金		578,300		1,606,300	
3. 未払金及び未払費用		190,363		291,640	
4. 未払法人税等		124,700		196,527	
5. 前受金		145,449		107,016	
6. 売建通貨オプション		394		-	
7. デリバティブ債務		-		12,875	
8. その他		32,884		4,834	
流動負債合計		1,155,058	37.1	2,340,491	49.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		-		30,675	
2. 売建通貨オプション		41,666		-	
3. デリバティブ債務		-		180,029	
固定負債合計		41,666	1.3	210,704	4.4
負債合計		1,196,724	38.4	2,551,195	53.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日			当連結会計年度 平成16年3月31日		
		金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資本の部）							
資本金	1		515,100	16.5		527,743	11.0
資本剰余金			274,000	8.8		286,643	6.0
利益剰余金			1,130,007	36.3		1,411,916	29.6
為替換算調整勘定			765	0.0		867	0.0
資本合計			1,919,873	61.6		2,227,169	46.6
負債及び資本合計			3,116,597	100.0		4,778,365	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,792,255	100.0		5,875,835	100.0
売上原価			1,837,968	38.4		1,908,280	32.5
売上総利益			2,954,287	61.6		3,967,555	67.5
販売費及び一般管理費			2,436,854	50.8		3,309,797	56.3
営業利益			517,432	10.8		657,758	11.2
営業外収益							
1. 受取利息			22			937	
2. 受取手数料			-			2,320	
3. 差替差益			-			2,130	
4. その他			797	819	0.0	1,508	6,897
営業外費用							
1. 支払利息		8,426			10,609		
2. 為替差損		9,504			-		
3. その他		-	17,930	0.4	3	10,613	0.2
経常利益			500,321	10.4		654,042	11.1
特別利益							
貸倒引当金戻入益		249	249	0.0	273	273	0.0
特別損失	2						
1. 固定資産除却損		396			-		
2. 過年度退職給付費用		-	396	0.0	20,970	20,970	0.3
税金等調整前当期純利益			500,173	10.4		633,345	10.8
法人税、住民税及び事業税		221,010			322,842		
法人税等調整額		3,793	217,217	4.5	18,305	304,536	5.2
当期純利益			282,956	5.9		328,809	5.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			274,000		274,000
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による増加		-	-	12,643	12,643
資本剰余金期末残高			274,000		286,643
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			891,650		1,130,007
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		282,956	282,956	328,809	328,809
利益剰余金減少高					
1. 配当金		38,600		38,600	
2. 役員賞与		6,000	44,600	8,300	46,900
利益剰余金期末残高			1,130,007		1,411,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		4,783,898	5,956,909
2. 商品の仕入支出		1,887,901	2,404,391
3. 人件費支出		675,938	868,829
4. その他の営業支出		1,542,419	2,457,443
小計		677,637	226,244
5. 利息の受取額		17	6
6. 利息の支払額		8,369	11,384
7. その他収入		1,154	527
8. 法人税等の支払額		264,489	255,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,950	39,901
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		106,078	422,649
2. 無形固定資産の取得による支出		3,426	2,399
3. 敷金保証金等の取得による支出		20,039	346,691
4. 敷金保証金等の解約による収入		16,881	203,322
5. その他投資による支出		2,500	271,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,162	839,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		1,094,000	2,600,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,075,700	1,572,000
3. 長期借入金の返済による支出		185,000	-
4. 株式発行による収入		-	25,286
5. 配当金の支払額		38,568	38,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		205,268	1,014,787

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		295	2,841
現金及び現金同等物の増減額		85,225	132,555
現金及び現金同等物の期首残高		233,010	318,235
現金及び現金同等物の期末残高	1	318,235	450,791

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd. 当社の子会社は、上記Israel Shiraishi.Ltd. 1社 であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項は ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社であるIsrael Shiraishi.Ltd.は12月31 日が決算日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の 財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っておりま す。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ダイヤモンドルース(裸石) 個別法による原 ・マリッジリング・メレ石 価法 枠・地金・その他商品 総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び 残存価額については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。在外連結子会 社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっ ております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(3) 連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。この変更により、当連結会計年度における発生額9,705千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は9,705千円、税金等調整前当期純利益は30,675千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当連結会計年度よりヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用することに変更いたしました。この変更は当連結会計年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169,162千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日												
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、資産と負債に両建てで計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産と負債を相殺し「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当期の計上額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買建通貨オプション(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">22,282</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,875</td> </tr> <tr> <td>買建通貨オプション(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">22,371千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">202,400</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,029</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお前連結会計年度の「前払費用」は、38,347千円であります。</p>	買建通貨オプション(流動資産)	9,406千円	売建通貨オプション(流動負債)	22,282	差引: デリバティブ債務(流動負債)	12,875	買建通貨オプション(固定資産)	22,371千円	売建通貨オプション(固定負債)	202,400	差引: デリバティブ債務(固定負債)	180,029
買建通貨オプション(流動資産)	9,406千円												
売建通貨オプション(流動負債)	22,282												
差引: デリバティブ債務(流動負債)	12,875												
買建通貨オプション(固定資産)	22,371千円												
売建通貨オプション(固定負債)	202,400												
差引: デリバティブ債務(固定負債)	180,029												

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年 3月31日	当連結会計年度 平成16年 3月31日
1 . 当社の発行済株式総数は、普通株式7,720,000株であります。	1 . 当社の発行済株式総数は、普通株式7,767,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">846,372千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">543,511</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">342,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,492</td> </tr> </table>	広告宣伝費	846,372千円	給与手当	543,511	地代家賃	342,009	減価償却費	57,492	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,148,382千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">705,572</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">432,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,718</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">261,091</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,705</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,148,382千円	給与手当	705,572	地代家賃	432,970	減価償却費	92,718	支払手数料	261,091	退職給付費用	9,705
広告宣伝費	846,372千円																				
給与手当	543,511																				
地代家賃	342,009																				
減価償却費	57,492																				
広告宣伝費	1,148,382千円																				
給与手当	705,572																				
地代家賃	432,970																				
減価償却費	92,718																				
支払手数料	261,091																				
退職給付費用	9,705																				
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	396千円																			
工具器具備品	396千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日								
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">318,235千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">318,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	318,235千円	現金及び現金同等物	318,235千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">450,791千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">450,791千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	450,791千円	現金及び現金同等物	450,791千円
現金及び預金勘定	318,235千円								
現金及び現金同等物	318,235千円								
現金及び預金勘定	450,791千円								
現金及び現金同等物	450,791千円								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品		合計		工具器具備品		合計
取得価額相当額	16,652千円		16,652千円	取得価額相当額	6,337千円		6,337千円
減価償却累計額相当額	14,432		14,432	減価償却累計額相当額	4,473		4,473
期末残高相当額	2,220千円		2,220千円	期末残高相当額	1,863千円		1,863千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	2,345千円	- 千円	2,345千円		1,074千円	2,673千円	3,747千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,518千円	支払リース料			1,202千円
減価償却費相当額			3,330	減価償却費相当額			1,225
支払利息相当額			92	支払利息相当額			166
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

有価証券残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約、通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	118,045	-	120,413	2,368
	通貨オプション取引				
	買建				
	米ドル	37,618	21,882	31,970	5,647
	(オプション料)	(0)	(0)		
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	37,618	37,196	42,060	4,442
	(オプション料)	(0)	(0)		

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されている為、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 30,675千円

(2) 退職給付引当金 30,675千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用

(1) 勤務費用 9,705千円

(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 20,970千円

(注) 会計処理基準変更時差異は発生時に特別損失として一括処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成15年 3月31日	当連結会計年度 平成16年 3月31日																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">4,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,903千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	18,707千円	たな卸資産未実現利益の消去	4,196	計	22,903千円	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	2,170千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,786千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,593千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	25,373千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,413	計	28,786千円	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	2,170千円	退職給付引当金	12,423	計	14,593千円
繰延税金資産 (流動)																													
未払事業税	18,707千円																												
たな卸資産未実現利益の消去	4,196																												
計	22,903千円																												
繰延税金資産 (固定)																													
貸倒引当金	2,170千円																												
繰延税金資産 (流動)																													
未払事業税	25,373千円																												
たな卸資産未実現利益の消去	3,413																												
計	28,786千円																												
繰延税金資産 (固定)																													
貸倒引当金	2,170千円																												
退職給付引当金	12,423																												
計	14,593千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等	1.6%	留保金課税	2.4%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等	48.1%														
法定実効税率	42.1%																												
(調整)																													
交際費等	1.6%																												
留保金課税	2.4%																												
住民税均等割等	1.2%																												
その他	0.8%																												
税効果会計適用後の法人税等	48.1%																												
<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.1%、当連結会計年度は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%であります。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%、当連結会計年度は40.5%であります。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

プライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

プライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ギャラリー白石	東京都中央区	15,000	美術品の仕入販売	直接 0.92% 間接 0.00%	兼任3名 代表取締役 白石哲也	美術品の 賃借等	美術品の賃借	5,471	-	-
						代表取締役 白石勝代		美術品の仕入	4,492		
						取締役 白石幸栄		美術品の購入	17,784		

(注) 株式会社ギャラリー白石との取引は適正な価格による取引であり、平成15年3月31日現在全ての取引を解消しておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	当社非常勤取締役 エクセルコN.V. 副社長	-	-	-	エクセルコN.V.からのダイヤモンド仕入 (注)	843,497	買掛金	-
	リオール・クスラー	ベルギー	当社非常勤取締役 エクセルコN.V. 副社長	-	-	-				

(注) ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱スピードグループ	東京都中央区	450,000	ブライダル事業	-	-	-	金銭の貸付	500,000	短期貸付金	265,231
				投資インキュベーション事業				貸付金の回収	234,769		
								受取利息	924	その他流動資産	924
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V. 副社長	-	-	-	エクセルコN.V.からのダイヤモンド仕入	1,001,604	買掛金	16,955
	リオール・クスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V. 副社長				保証金の差入	200,000	差入保証金	-
								保証金の返戻	200,000		

(注) 1. 同社は、当社役員の近親者が代表を務めておりました。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成16年4月30日にすべて返済されております。

なお、同社への貸付にあたり、同社の営業用資産の一部、㈱スピードグループの金庫株及び白石伸生が間接所有する同社株式を担保として受け入れています。また、その他に第三者の保証として一社と一名受けております。

2. ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. パリコレクション出展商品を賃借するための保証金であり、賃借料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 247円61銭	1株当たり純資産額 286円75銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 35円58銭	1株当たり当期純利益 41円37銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 216円86銭 1株当たり当期純利益 25円61銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	282,956	328,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,300	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,300)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	274,656	319,809
期中平均株式数 (千株)	7,720	7,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日								
	<p>平成16年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,767,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 123.80円</td> <td>1株当たり純資産額 143.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 17.79円</td> <td>1株当たり当期純利益 20.68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 123.80円	1株当たり純資産額 143.37円	1株当たり当期純利益 17.79円	1株当たり当期純利益 20.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 123.80円	1株当たり純資産額 143.37円								
1株当たり当期純利益 17.79円	1株当たり当期純利益 20.68円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	578,300	1,606,300	0.978	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	578,300	1,606,300	0.978	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 平成15年3月31日		第10期 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			313,389		457,201
2.売掛金			182,144		245,869
3.商品			1,576,613		2,021,846
4.貯蔵品			8,841		37,766
5.前払費用			38,347		48,047
6.繰延税金資産			18,707		25,373
7.買建通貨オプション			14,293		-
8.繰延ヘッジ損失			-		29,024
9.短期貸付金			-		268,631
10.その他			2,441		-
11.貸倒引当金			273		-
流動資産合計			2,154,505	69.6	3,133,760
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		265,915		579,653	
減価償却累計額		83,987	181,928	132,992	446,661
(2)車輜運搬具		7,081		7,081	
減価償却累計額		6,375	706	6,600	481
(3)工具器具備品		340,429		478,192	
減価償却累計額		169,896	170,532	213,076	265,116
有形固定資産合計			353,167	11.4	712,258
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			40,887		27,151
(2)電話加入権			4,460		4,460
無形固定資産合計			45,347	1.5	31,611

区分	注記 番号	第9期 平成15年3月31日		第10期 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		29		29	
(2) 出資金		500		690	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		10,718		10,718	
(4) 長期前払費用		12,575		116,537	
(5) 繰延税金資産		6,329		18,752	
(6) 敷金保証金		505,806		638,327	
(7) 買建通貨オプション		17,676		-	
(8) 繰延ヘッジ損失		-		140,138	
(9) 貸倒引当金		10,718		10,718	
投資その他の資産合計		542,917	17.5	914,476	19.1
固定資産合計		941,431	30.4	1,658,346	34.6
資産合計		3,095,937	100.0	4,792,107	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		58,014		113,637	
2. 短期借入金		578,300		1,606,300	
3. 未払金		124,618		231,908	
4. 未払費用		46,385		57,149	
5. 未払法人税等		124,700		196,527	
6. 未払消費税等		26,317		-	
7. 前受金		145,449		107,016	
8. 売建通貨オプション		394		-	
9. デリバティブ債務		-		12,875	
10. その他		6,566		4,834	
流動負債合計		1,110,747	35.9	2,330,249	48.6

区分	注記 番号	第9期 平成15年3月31日		第10期 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 売建通貨オプション			41,666		-
2. デリバティブ債務			-		180,029
3. 退職給付引当金			-		30,675
固定負債合計			41,666	1.3	210,704
負債合計			1,152,414	37.2	2,540,953
(資本の部)					
資本金	1		515,100	16.6	527,743
資本剰余金					
1. 資本準備金		274,000			286,643
資本剰余金合計			274,000	8.9	286,643
利益剰余金					
1. 利益準備金		23,531			23,531
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000			300,000
3. 当期末処分利益		830,892			1,113,236
利益剰余金合計			1,154,423	37.3	1,436,767
資本合計			1,943,523	62.8	2,251,153
負債・資本合計			3,095,937	100.0	4,792,107

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,792,255	100.0		5,875,835	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,557,170			1,576,613		
2. 当期商品仕入高	1	1,785,966			2,248,154		
3. 外注加工費		78,466			115,167		
合計		3,421,604			3,939,936		
4. 期末商品たな卸高		1,576,613	1,844,990	38.5	2,021,846	1,918,089	32.6
売上総利益			2,947,264	61.5		3,957,746	67.4
販売費及び一般管理費	2		2,427,248	50.6		3,302,022	56.2
営業利益			520,016	10.9		655,723	11.2
営業外収益							
1. 受取利息		22			937		
2. 為替差益		-			2,130		
3. 受取手数料		-			2,320		
4. その他		797	819	0.0	1,508	6,897	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		8,280			10,431		
2. 為替差損		9,504			-		
3. その他		-	17,785	0.4	3	10,435	0.2
経常利益			503,051	10.5		652,185	11.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		249	249	0.0	273	273	0.0

区分	注記 番号	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		396			-		
2. 過年度退職給付費用		-	396	0.0	20,970	20,970	0.4
税引前当期純利益			502,903	10.5		631,488	10.7
法人税、住民税及び事業税		221,024			321,334		
法人税等調整額		2,465	218,559	4.6	19,089	302,245	5.1
当期純利益			284,344	5.9		329,243	5.6
前期繰越利益			546,547			783,992	
当期末処分利益		830,892			1,113,236		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第9期 株主総会承認年月日 (平成15年6月28日)		第10期 株主総会承認年月日 (平成16年6月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			830,892		1,113,236
利益処分額					
1. 配当金		38,600		38,835	
2. 役員賞与金		8,300	46,900	9,000	47,835
次期繰越利益			783,992		1,065,401

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 1. ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 2. 粹・地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度における発生額9,705千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は9,705千円、税引前当期純利益は30,675千円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。</p>

項目	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当事業年度よりヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用することに变更いたしました。この変更は、当事業年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を経済諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169,162千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

項目	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日												
		<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当事業年度より資産と負債を相殺し「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当期の計上額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買建通貨オプション (流動資産)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション (流動負債)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">22,282</td> </tr> <tr> <td>差引：デリバティブ債務 (流動負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">12,875</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買建通貨オプション (固定資産)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">22,371千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション (固定負債)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">202,400</td> </tr> <tr> <td>差引：デリバティブ債務 (固定負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">180,029</td> </tr> </table> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当期において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前払費用」は38,347千円であります。</p>	買建通貨オプション (流動資産)	9,406千円	売建通貨オプション (流動負債)	22,282	差引：デリバティブ債務 (流動負債)	12,875	買建通貨オプション (固定資産)	22,371千円	売建通貨オプション (固定負債)	202,400	差引：デリバティブ債務 (固定負債)	180,029
買建通貨オプション (流動資産)	9,406千円													
売建通貨オプション (流動負債)	22,282													
差引：デリバティブ債務 (流動負債)	12,875													
買建通貨オプション (固定資産)	22,371千円													
売建通貨オプション (固定負債)	202,400													
差引：デリバティブ債務 (固定負債)	180,029													

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 平成15年3月31日			第10期 平成16年3月31日		
1	会社の発行する株式の総数	普通株式 28,680,000株	1	会社の発行する株式の総数	普通株式 28,680,000株
	発行済株式の総数	普通株式 7,720,000株		発行済株式の総数	普通株式 7,767,000株

(注) 平成16年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より11,820,000株増加し、40,000,000株となっております。

(損益計算書関係)

第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1	関係会社からの仕入高 232,875千円	1	関係会社からの仕入高 121,402千円
2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりになります。 広告宣伝費 846,372千円 役員報酬 48,955 給与手当 540,274 法定福利費 71,206 地代家賃 339,998 減価償却費 57,492 消耗品費 76,759 支払手数料 153,472	2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。 広告宣伝費 1,148,382千円 役員報酬 53,512 給与手当 702,291 法定福利費 77,322 地代家賃 431,221 減価償却費 92,410 消耗品費 90,550 支払手数料 260,810 退職給付費用 9,705
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 396千円		

[次へ](#)

(リース取引関係)

第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	合計		工具器具備品	合計		
取得価額相当額	16,652千円	16,652千円	取得価額相当額	6,337千円	6,337千円		
減価償却累計額相当額	14,432	14,432	減価償却累計額相当額	4,473	4,473		
期末残高相当額	2,220千円	2,220千円	期末残高相当額	1,863千円	1,863千円		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	2,345千円	- 千円	2,345千円		1,074千円	2,673千円	3,747千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		3,518千円	支払リース料		1,202千円		
減価償却費相当額		3,330	減価償却費相当額		1,225		
支払利息相当額		92	支払利息相当額		166		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

第9期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第10期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 9 期 平成15年 3 月31日	第10期 平成16年 3 月31日																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,707千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,329千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	18,707千円	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	2,170千円	関係会社株式評価損	4,159	計	6,329千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,373千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,752千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	25,373千円	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	2,170千円	子会社株式評価損	4,159	退職給付引当金	12,423	計	18,752千円
繰延税金資産 (流動)																											
未払事業税	18,707千円																										
繰延税金資産 (固定)																											
貸倒引当金	2,170千円																										
関係会社株式評価損	4,159																										
計	6,329千円																										
繰延税金資産 (流動)																											
未払事業税	25,373千円																										
繰延税金資産 (固定)																											
貸倒引当金	2,170千円																										
子会社株式評価損	4,159																										
退職給付引当金	12,423																										
計	18,752千円																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、財務諸表等規則第 8 条の12第 3 項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等	1.6%	留保金課税	2.4%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等	47.9%												
法定実効税率	42.1%																										
(調整)																											
交際費等	1.6%																										
留保金課税	2.4%																										
住民税均等割等	1.2%																										
その他	0.6%																										
税効果会計適用後の法人税等	47.9%																										
<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%、当期は40.5%であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																										

(1株当たり情報)

	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 250円68銭	1株当たり純資産額 289円84銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 35円76銭	1株当たり当期純利益 41円43銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 219円92銭 1株当たり当期純利益 26円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	284,344	329,243
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,300	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,300)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	276,044	320,243
期中平均株式数 (千株)	7,720	7,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

第9期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日								
	<p>平成16年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,767,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 125.34円</td> <td>1株当たり純資産額 144.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 17.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 20.71円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 125.34円	1株当たり純資産額 144.92円	1株当たり当期純利益 17.88円	1株当たり当期純利益 20.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 125.34円	1株当たり純資産額 144.92円								
1株当たり当期純利益 17.88円	1株当たり当期純利益 20.71円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	265,915	313,738	-	579,653	132,992	49,005	446,661
車輛運搬具	7,081	-	-	7,081	6,600	225	481
工具器具備品	340,429	137,763	-	478,192	213,076	43,180	265,116
計	613,426	451,502	-	1,064,928	352,669	92,410	712,258
無形固定資産							
ソフトウェア	79,642	2,415	-	82,057	54,906	16,151	27,151
電話加入権	4,460	-	-	4,460	-	-	4,460
計	84,102	2,415	-	86,517	54,906	16,151	31,611
長期前払費用	20,675	118,332	-	139,007	22,470	14,370	116,537
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物附属設備の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

金沢店新規出店	56,646千円
仙台店新規出店	61,073
E X 大阪店新規出店	50,556
E X 札幌店新規出店	28,031

2. 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

金沢店新規出店	16,473千円
仙台店新規出店	12,252
松山店新規出店	12,536
E X 大阪店新規出店	24,785
E X 札幌店新規出店	11,635
銀座店備品補充	12,065

3. 長期前払費用の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

登録商標「けっこんぴあ」使用許諾料	100,000千円
-------------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		515,100	12,643	-	527,743
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(7,720,000)	(47,000)	(-)	(7,767,000)
	普通株式（千円）	515,100	12,643	-	527,743
	計（株）	(7,720,000)	(47,000)	(-)	(7,767,000)
	計（千円）	515,100	12,643	-	527,743
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	274,000	12,643	-	286,643
	計（千円）	274,000	12,643	-	286,643
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	23,531	-	-	23,531
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	300,000	-	-	300,000
	計（千円）	323,531	-	-	323,531

(注) 発行株式、資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,992	10,718	-	10,992	10,718

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,814
預金	
普通預金	439,386
合計	457,201

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	72,581
株式会社ジェーシーピー	35,195
株式会社岡田屋	24,387
ジェイアール東日本商業開発株式会社	16,462
ユーシーカード株式会社	15,587
株式会社ディーシーカード	13,912
株式会社東武宇都宮百貨店	12,569
株式会社東武百貨店	11,253
その他	43,919
合計	245,869

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$
182,144	2,983,854	2,920,129	245,869	92.2	25.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

商品

品目	金額(千円)
ダイヤモンドルース(裸石)	1,106,624
マリッジリング	390,365
枠	280,343
メレ石・地金・その他	244,513
合計	2,021,846

貯蔵品

品目	金額(千円)
桐箱・ジュエリーケース	23,884
パンフレット等	13,009
その他	871
合計	37,766

短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社スピードグループ	265,231
社員貸付金	3,400
合計	268,631

敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗	612,810
その他	25,517
合計	638,327

買掛金

相手先	金額(千円)
エクセルコN.V.	16,955
旭ダイヤモンド工業株式会社	15,717
有限会社ロージィーブルー	13,658
株式会社ホープインターナショナル	10,080
株式会社藤森彫金アトリエ	6,683
株式会社美光	6,275
栄光時計株式会社	4,572
株式会社柏圭	4,385
シチズン宝飾株式会社	4,072
その他	31,238
合計	113,637

短期借入金

借入先	金額(千円)
東京三菱銀行	375,300
三井住友銀行	329,400
みずほ銀行	294,000
横浜銀行	280,000
りそな銀行	260,000
静岡銀行	67,600
合計	1,606,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項ありません
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・1,000株券・10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 + 消費税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	平成16年9月30日時点の株主及び実質株主並びに平成17年3月31日時点の株主及び実質株主に対し優待カードを発行する。

注) 決算公告に関しては、自社ホームページに掲載しております。 <http://www.internetir.jp/cima>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成15年7月31日関東財務局長に提出
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年12月24日関東財務局長に提出
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 事業年度（第9期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成15年12月24日関東財務局長に提出
自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 （第9期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年12月24日関東財務局長に提出
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 事業年度（第8期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成15年12月24日関東財務局長に提出
自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 （第8期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書
自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 （第10期中）平成15年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月30日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月28日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されているとおり、会社は、従業員の退職給付の処理方法を、従来支出時の費用としていたが、当連結会計年度より、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法に変更した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されているとおり、会社は、デリバティブ取引について、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用することに変更した。
- (3) 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、デリバティブ資産及び負債を従来、資産と負債に両建てで計上していたが、当連結会計年度より資産と負債を相殺表示している。
- (4) 重要な後発事象に株式分割に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月30日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 伸之 印

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、従業員の退職給付の処理方法を、従来支出時の費用としていたが、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法に変更した。
- (2) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、デリバティブ取引について、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については、当事業年度よりヘッジ会計を適用することに変更した。
- (3) 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、デリバティブ資産及び負債を従来、資産と負債に両建てで計上していたが、当事業年度より資産と負債を相殺表示している。
- (4) 重要な後発事象に株式分割に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。